

報告事項 1 令和2年度事業報告について

令和2年度事業報告書

I. 実施事業等概要

1. 組織に関する事項

(1) 会員

会員 146 賛助会員 127 (内会友 119 名) 計 273

(2) 役員等

顧問 1名 理事 22名 監事 3名 参与 21名 組織参与 6名
詳細は「V. 組織」(9頁から10頁)を参照

2. 事業に関する事項

(1) 調査研究事業

令和2年度に実施した調査研究事業は次のとおりである。

<自主調査研究>詳細は<資料1>(11頁)を参照

① 自主調査研究

<受託調査研究>

令和2年度に実施した調査研究事業は次のとおりである。

詳細は<資料2>(12頁)を参照

- ① 「JAグループ愛知の『その他生活』事業の現状と改善方向に関する調査研究」
：愛知県農業協同組合中央会(愛知県)

(2) 調査診断事業

調査診断の委託要請がなく取り組んでいない。

(3) 相談受託事業

令和2年度に実施した相談受託事業は次のとおりである。

詳細は<資料3>(12頁)を参照

- ① 「和歌山県下JAにおける組合員組織の現状と課題に関する相談受託」
：和歌山県農業協同組合中央会(和歌山県)

(4) 研究会開催事業

令和2年度に実施した研究会開催事業は次のとおりである。

詳細は<資料4>(13頁から15頁)を参照

- ① 第53回農産物流通研究会(緊急特別研究会シリーズ2に変更のため、未実施)
② 第49回農協問題総合研究会

- ③第45回地域農業振興に関する研究会（緊急事態宣言が発出されたため中止）
- ④第40回JA金融問題研究会（緊急特別研究会シリーズ3に変更のため、未実施）
- ⑤第27回JA共済総合研究会
- ⑥JAの経営改革のあり方に関する特別研究会（農協問題総合研究会に変更して実施）
- ⑦緊急特別研究会「シリーズ1 新型コロナウイルスとどう向き合うのか
－どうする農業・農村・農協－」
- ⑧緊急特別研究会「シリーズ2 新型コロナウイルスとどう向き合うのか
－農産物流通問題を中心に－」
- ⑨緊急特別研究会「シリーズ3 新型コロナウイルスとどう向き合うか
－JA信用事業に着目して－」（中止）
- ⑩地域別農協問題研究会（近畿農業協同組合研究会の活動支援と事務局支援）

(5) 創立50周年事業

- ①基本財産基金への募金（寄附金）運動の実施
 - 実施期間 令和元年～3年3月31日
 - 募金状況 団体：1団体 50,000円
個人：11人 390,000円
- ②会員・会友の特別加入運動の実施

(6) 資料の発刊と情報の提供に関する事業等

- 1)資料の発行
 - 機関誌『地域農業と農協』第50巻第1号から第2号を発行した。
 - なお、第1号は第49巻第3号との合併号とした。
- 2)情報の提供等
 - ①インターネットによる情報の開示・提供
 - インターネットのホームページ (<https://agridtc.or.jp>) をメディアとし、次の情報を発信した。令和2年度のページ閲覧数は11,068PVであった。
 - 事業報告書・収支決算書並びに事業計画書・収支予算書等経営情報の開示
 - 研究会開催事業をはじめ各種事業案内
 - 機関誌『地域農業と農協』の「直言」、「東山三十六峰」等の公表 等
 - ②講師等の派遣
 - 当センターの研究員を会員等からの要請により、講師として派遣した。
 - 京都大学農学部食料・環境経済学科非常勤講師「協同組合論」 ほか
 - ③講師の紹介
 - 当センター主催の研究会等に招聘した講師を中心に、講師の紹介を行った。
 - ④後援等
 - 食品トレーサビリティ研究会からの要請により、2020年度「食品安全・衛生研修セミナー」食品トレーサビリティ講習会を後援した。

Ⅱ. 主な処理事項

年/月/日	処 理 事 項
令和2年	
3/23	第49回農協問題総合研究会企画小委員会（大津市）
4/10	第1回運営会議（大津市）
4/14	監事監査（大津市）
5/11	令和2年度第1回理事会（決議省略）
6/5	令和2年度第2回理事会（決議省略）及び定時総会（大津市）
6/25	第53回農産物流通研究会企画小委員会（大津市）
6/30	第27回JA共済総合研究会企画小委員会（大津市）
7/17	第2回運営会議（大津市）
8/1	事務所移転（滋賀県農業教育情報センターから京都JAビルに移転）
8/24	第3回運営会議（京都市）
8/26	緊急特別研究会シリーズ1（京都市）
9/17	緊急特別研究会シリーズ2（京都市）
9/25	第4回運営会議（京都市）
10/14～16	第27回JA共済総合研究会（京都市）
10/26	第5回運営会議（京都市）
11/9	<近畿農協研究会第1回例会（大津市）>
11/18～20	第49回農協問題総合研究会（京都市）
11/26	令和2年度第3回理事会・第6回運営会議（京都市）
12/22	第7回運営会議（京都市）
令和3年	
1/21	緊急特別研究会シリーズ3（京都市）【中止】
2/4～5	第45回地域農業振興に関する研究会（京都市）【中止】
2/15	<近畿農協研究会第2回例会（Web開催）>
3/4	第8回運営会議（京都市）

注：< >は、当センターに事務局を置く近畿農業協同組合研究会の研究会開催状況である。

Ⅲ. 総会

[令和2年度（通算第54回）定時総会]

1. 開催日時 令和2年6月5日（金）午後2時00分～3時30分
1. 開催場所 滋賀県農業教育情報センター3階情報研修室B
(滋賀県大津市松本1丁目2番20号)
3. 会員の現在数 146名
4. 出席会員数 131名
(出席 6名)
(書面表決 125名)
5. 主な議事及び決議事項
報告事項1「令和元年度事業報告について」を報告
第1号議案「令和元年度収支決算及び財務報告の承認について」を原案のとおり承認
報告事項2「令和元年度公益目的支出計画実施報告について」を報告
第2号議案「令和2年度事業計画の決定について」を原案のとおり決定
第3号議案「令和2年度収支予算の決定について」を原案のとおり決定
第4号議案「令和2年度会費の決定について」を原案のとおり決定
第5号議案「令和2年度借入金最高限度決定について」を原案のとおり決定
第6号議案「令和2年度役員報酬の決定について」を原案のとおり決定
第7号議案「役員を選任について」を原案のとおり決定
第8号議案「基本財産基金の一部取り崩しについて」を原案のとおり決定
第9号議案「令和3年度暫定予算の決定について」を原案のとおり決定

IV. 理事会

[第1回(通算第74回)理事会(決議省略)]

1. 理事会があったとする期日 令和2年5月11日(金)
2. 理事会の決議の目的たる事項(決議事項)
 - (1)令和2年度定時総会(通算第54回)提出議案の承認について

[第2回(通算第75回)理事会(決議省略)]

1. 理事会があったとする期日 令和2年6月5日(金)
2. 理事会の決議の目的たる事項(決議事項)
 - (1)会長、副会長、常務理事の選任について
 - (2)顧問及び参与・組織参与の推薦について
 - (3)定時報告(定款第22条第5項)のための理事会の開催について
 - (4)会員加入の承認(定款第6条第1項)について
 - (5)事務所の移転日について 令和2年8月1日(土)

[第3回(通算第76回)理事会]

1. 開催日時 令和2年11月26日(木)午後4時00分～5時00分
2. 開催場所 京都JAビル地下1階センター会議室(京都市南区東九条西山王町1)
3. 理事の現在数 22名
4. 出席理事数 5名
5. 主な報告事項
 - (1)「組織活動・事務局体制について」を資料に基づき報告
 - (2)「調査研究事業の実施状況について」を資料に基づき報告
 - (3)「相談受託事業の実施状況について」を資料に基づき報告
 - (4)「研究会開催事業の実施状況について」を資料に基づき報告

(2) 職員等

事務局長・主任研究員 1名
総務係長 1名
事務職員 1名
客員研究員 6名(非常勤)
嘱託研究員 1名(〃)
主席研究員 1名
計 11名

※客員研究員氏名(敬称略・50音順)

麻野尚延(元愛媛大学教授)

青柳 斉(新潟大学名誉教授・理事)

桂 瑛一(信州大学名誉教授・大阪府立大学名誉教授・理事)

高田 理(神戸大学名誉教授・監事)

野田 公夫(京都大学名誉教授・理事)

増田 佳昭(滋賀県立大学名誉教授・立命館大学経済学部招へい教授・副会長)

※嘱託研究員氏名(敬称略)

山野 薫(神戸女子大学非常勤講師)

※主席研究員氏名

瀬津 孝(常務理事)

<資料 1 > 自主調査研究の概要

1. 自主調査研究

当センターの研究員及び研究者理事で「自主研究会」を組織し、運営会議の日程に合わせて研究会を開催した。内部研究員の調査研究業務等に資することを目的とした報告とディスカッション、また場合によっては内部研究員の能力向上や情報提供等を目的とした研究者理事からの特別報告とディスカッションを実施した。

開催日	報告テーマ
7月17日	コロナショックははたらき方と暮らし方にいかなる変化をもたらしたか ーそこにみえてくる新たな農業・農村・農協のあり方ー (小池)
8月24日	企業不祥事と第三者委員会について (瀬津)
9月25日	J A経営の黒字化を実現するための農業関連事業の現状と実践内容について (津田)
10月26日	「経営基盤問題」にどう立ち向かうかー問われる経営者の真価 (増田)
11月26日	小路田泰直編著『疫病と日本史ー「コロナ禍」のなかからー』の提供する新視点 (疫病における世界と日本／国家ー社会関係) (野田)
12月22日	生産基盤強化に向けての農政課題は何か (小池)
3月4日	「その他生活事業」の現状と改善方向に関する調査研究結果報告 (J A愛知中央会調査) (増田)

<資料2> 受託調査研究事業の概要

事業名	J Aグループ愛知の『その他生活』事業の現状と改善方向に関する調査研究
委託又は補助機関	愛知県農業協同組合中央会（愛知県）
実施期間	令和2年11月1日～令和3年3月31日
調査内容	<p>J Aグループ愛知（J A愛知中央会）が取り組む、県下J Aの「その他生活」事業の現状を把握することにより理論的に整理し、本事業の収支の改善方向・あり方について実証的解明に取り組んだ。</p> <p>また、「その他生活」事業に深く関わる生活指導事業は、J A支店で取り組んでいる支店活動に寄与しており、支店統廃合が、支店活動及び生活指導事業、「その他生活」事業に及ぼす影響の検証を行った。</p>

<資料3> 相談受託事業の概要

事業名	和歌山県下J Aにおける組合員組織の現状と課題に関する相談受託
委託又は補助機関	和歌山県農業協同組合中央会（和歌山県）
実施期間	令和2年7月1日～令和3年3月31日
調査内容	<p>J Aグループ和歌山（J A和歌山中央会）が取り組む、新たなJ A合併構想の運営方式を検討するために、県下J Aの組合員組織の実情を横断的に明らかにするとともに、それらが抱える問題点と課題を把握・整理し、有用な助言・支援と情報提供を行った。</p>

<資料4>研究会開催事業の概要

(役職名は開催時点、敬称略)

1. 第49回農協問題総合研究会

期 日：令和2年11月18日(水)～20日(金)
場 所：京都JAビル

I 研究報告

- つながり志向のJA経営一組合員政策のすすめー
立命館大学経済学部招へい教授・滋賀県立大学名誉教授 増田佳昭
- 持続可能な地域社会の実現に向けてーコロナ禍で期待される協同組合の役割ー
市民生活協同組合ならコープ 常務理事 福西啓次
- 「農協改革」の現局面と新たな自己改革
京都大学 学術情報メディアセンター研究員・三重大学名誉教授 石田正昭
- わがJAの自己改革と経営構造改革の取り組み
岐阜県 ぎふ農業協同組合 総合企画部長 林良直
- アフターコロナをどう切り拓くか
京都橘大学現代ビジネス学部教授・京都大学名誉教授 岡田知弘

II シンポジウム

- テーマ「徹底討論 どう進める JAの経営構造改革ーアフターコロナを見据えてー」
- 実践報告①わがJAの経営戦略とめざすべき経営構造改革の方向
岩手県 新岩手農業協同組合 代表理事専務 荻谷雅行
- ②わがJAの経営戦略とめざすべき経営構造改革の方向
長野県 信州うえだ農業協同組合 常務理事・くらしづくり本部長 丸山勝也
- ③わがJAの経営戦略とめざすべき経営構造改革の方向
和歌山県 紀の里農業協同組合 常務理事 中山裕之
- 座 長
立命館大学経済学部招へい教授・滋賀県立大学名誉教授 増田佳昭
- コメンテーター
兵庫県農業協同組合中央会 常務理事 小寺 收
- 出席者：25名(15都府県)

2. 第45回地域農業振興に関する研究会(緊急事態宣言が発出されたため中止)

期 日：令和3年2月4日(木)～5日(金)
場 所：京都JAビル

3. 第27回JA共済総合研究会

期 日：令和2年10月14日(水)～16日(金)
場 所：京都JAビル

I 研究報告

新型コロナウイルス感染症と農業・農協 横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授	田代洋一
新型コロナウイルス感染拡大で見えてきた保険業界の課題 福岡大学 商学部 教授	植村信保
「JA共済3カ年計画」の実践状況と今後の対応ーコロナ禍を超えてー 全国共済農業協同組合連合会 常務理事	早水 徹
新型コロナ禍で明らかになった厚生連医療・福祉の使命と課題 日本文化厚生農業協同組合連合会 代表理事理事長	東 公 敏
総括と提言ーこれからのJA共済の未来戦略ー 一般社団法人長野県農協地域開発機構研究所長・岡山大学名誉教授	小松泰信

II シンポジウム

テーマ「環境変化に対応した共済事業の体制整備のあり方を考える」 実践報告①わがJAの共済事業戦略の課題 福岡県 福岡市農業協同組合 代表理事専務	宗 欣 孝
②わがJAの共済事業戦略の課題 三重県 伊賀ふるさと農業協同組合 常務理事	西口育男 (ビデオ報告)
座 長 一般社団法人長野県農協地域開発機構研究所長・岡山大学名誉教授	小松泰信
コメンテーター 全国共済農業協同組合連合会京都府本部 副本部長 一般社団法人農業開発研修センター 常務理事	大西敏宏 瀬津 孝

出席者：24名（12都府県）

4. 緊急特別研究会

「シリーズ1 新型コロナウイルスとどう向き合うのかーどうする 農業・農村・農協ー」

期 日：令和2年8月26日（水）

場 所：京都JAビル

I 研究報告

アフターコロナをどう切り拓くかー今こそ問われる地域力ー 京都橘大学現代ビジネス学部教授・京都大学名誉教授	岡田知弘
コロナショックははたらき方と暮らし方にいかなる変化をもたらしたか ーそこにみえてくる新たな農業・農村・農協のあり方ー 滋賀県立大学名誉教授	小池恒男

II パネルディスカッション

座 長 立命館大学経済学部招へい教授・滋賀県立大学名誉教授	増田佳昭
----------------------------------	------

パネリスト

京都橘大学現代ビジネス学部教授・京都大学名誉教授

岡田 知 弘

滋賀県立大学名誉教授

小池 恒 男

出席者：12名（8都府県）

5. 緊急特別研究会

「シリーズ2 新型コロナウイルスとどう向き合うのかー農産物流通問題を中心にー」

期 日：令和2年9月17日（木）

場 所：京都JAビル

研究報告

コロナ禍と荒れる自然ー「地球新時代」の意味を農の側から考えるー

京都大学名誉教授

野田 公 夫

コロナ禍による消費者ニーズの変化と産地への期待

株式会社阪急オアシス

取締役専務執行役員 営業本部長

松 元 努

コロナショックはフードシステムにいかなる変化をもたらしたか

ーそこからみえてくる今後における農と食のあり方ー

滋賀県立大学名誉教授

小池 恒 男

出席者：10名（7都府県）

6. 緊急特別研究会（緊急事態宣言が発出されたため中止）

「シリーズ3 新型コロナウイルスとどう向き合うかーJA信用事業に着目してー」

期 日：令和3年1月21日（木）

場 所：京都JAビル

7. 地域別農協問題研究会

<近畿農業協同組合研究会>

研究会名 (通算回数)	テ ー マ	開催日	開催場所	出席者
第1回例会 (266)	農業・食料問題解決に果たすべき JAの使命と役割を再考する	令和2年 11月9日(月)	大津市 (滋賀県農業教育情報センター)	61名
第2回例会 (267)	暮らし・地域活性化に果たすべき JAの使命と役割を再考する	令和3年 2月15日(月)	Web開催	54名

注：本研究会は当センターに事務局を置く近畿農業協同組合研究会(代表者 増田佳昭<滋賀県立大学名誉教授・立命館大学経済学部招へい教授>・事務局長 北川太一<摂南大学農学部教授>)の研究会開催実績である。

第1号議案 令和2年度収支決算及び財務報告の承認について

令和2年度収支決算書

I. 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金・預金			
現金	71,663	109,999	△ 38,336
当座預金	△ 1,522,140	△ 7,197,142	5,675,002
普通預金	322,037	985,022	△ 662,985
郵便振替貯金	9,239	21,342	△ 12,103
(2) 未収金	66,000	0	66,000
(3) 前払金	239,800	114,594	125,206
流動資産合計	△ 813,401	△ 5,966,185	5,152,784
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	21,140,000	30,700,000	△ 9,560,000
投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	31,140,000	40,700,000	△ 9,560,000
(うち寄付金口)	(31,140,000)	(40,700,000)	(△9,560,000)
(うち積立金口)	(0)	(0)	(0)
(2) 特定資産			
退職給与引当預金	27,340,000	40,437,000	△ 13,097,000
役員退職慰労引当預金	2,992,000	2,992,000	0
特定資産合計	30,332,000	43,429,000	△ 13,097,000
(3) その他固定資産			
外部出資金	260,000	260,000	0
その他固定資産合計	260,000	260,000	0
固定資産合計	61,732,000	84,389,000	△ 22,657,000
資産合計	60,918,599	78,422,815	△ 17,504,216
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	260,123	233,011	27,112
前受金	5,000	25,000	△ 20,000
仮受金	1,421,127	667,650	753,477
流動負債合計	1,686,250	925,661	760,589
2. 固定負債			
退職給与引当金	28,779,000	42,048,000	△ 13,269,000
役員退職慰労引当金	2,992,000	2,992,000	0
固定負債合計	31,771,000	45,040,000	△ 13,269,000
負債合計	33,457,250	45,965,661	△ 12,508,411
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	160,000	280,000	△ 120,000
指定正味財産合計	31,140,000	40,980,000	△ 9,840,000
(うち基本財産への充当額)	(31,140,000)	(40,980,000)	(△9,840,000)
2. 一般正味財産	△ 3,678,651	△ 8,522,846	4,844,195
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	27,461,349	32,457,154	△ 4,995,805
負債及び正味財産合計	60,918,599	78,422,815	△ 17,504,216

(注) 区分している実施事業資産はない。

Ⅱ. 正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	20,946	16,905	4,041
受取会費	12,924,500	13,142,000	△ 217,500
正会員受取会費	11,889,500	12,024,500	△ 135,000
団体賛助会員受取会費	400,000	450,000	△ 50,000
会友受取会費	635,000	667,500	△ 32,500
事業収益	9,262,900	18,995,500	△ 9,732,600
調査研究・診断事業収入	4,631,000	1,980,000	2,651,000
研究会参加負担金収入	4,631,900	17,015,500	△ 12,383,600
受取寄付金	10,000,000	0	10,000,000
受取寄付金振替額	10,000,000	0	10,000,000
雑収益	2,923,644	48,160	2,875,484
受取利息	31,648	31,160	488
雑収益	2,891,996	17,000	2,874,996
経常収益計	35,131,990	32,202,565	2,929,425
(2) 経常費用			
事業費	25,163,466	38,312,998	△ 13,149,532
役員報酬	2,130,000	3,868,500	△ 1,738,500
給料手当	10,384,480	13,095,380	△ 2,710,900
退職給付費用	1,254,200	1,385,000	△ 130,800
役員退職慰労金繰入額	0	0	0
福利厚生費	1,944,007	2,633,062	△ 689,055
研究会場費	430,320	1,455,300	△ 1,024,980
会議費	44,462	9,310	35,152
諸謝金	1,991,639	3,967,009	△ 1,975,370
旅費交通費	821,160	2,030,960	△ 1,209,800
通勤交通費	637,439	794,333	△ 156,894
通信運搬費	798,955	1,476,804	△ 677,849
消耗品費	163,402	194,370	△ 30,968
印刷製本費	951,817	1,559,599	△ 607,782
図書新聞費	85,872	130,211	△ 44,339
食料費	58,767	1,456,229	△ 1,397,462
光熱水料費	93,405	56,485	36,920
賃借料	1,873,492	2,360,093	△ 486,601
租税公課	421,600	803,500	△ 381,900
委託費	849,500	842,600	6,900
雑費	228,949	194,253	34,696
管理費	5,124,329	5,777,942	△ 653,613
役員報酬	720,000	1,366,500	△ 646,500
給料手当	1,212,480	1,519,720	△ 307,240
退職給付費用	184,800	226,000	△ 41,200
役員退職慰労金繰入額	0	0	0
福利厚生費	348,449	448,540	△ 100,091
理事会・総会費	70,800	131,691	△ 60,891
会議費	37,194	27,820	9,374
諸謝金	190,000	319,256	△ 129,256
旅費交通費	42,320	528,950	△ 486,630

科 目	当年度	前年度	増 減
通勤交通費	96,011	116,297	△ 20,286
通信運搬費	143,533	163,261	△ 19,728
消耗品費	109,253	81,510	27,743
印刷製本費	29,603	1,785	27,818
図書新聞費	18,850	20,032	△ 1,182
光熱水料費	20,503	8,690	11,813
賃借料	396,172	341,622	54,550
租税公課	156,096	102,730	53,366
支払負担金	28,500	52,500	△ 24,000
委託費	237,050	206,820	30,230
雑費	1,082,715	114,218	968,497
経常費用計	30,287,795	44,090,940	△ 13,803,145
当期経常増減額	4,844,195	△ 11,888,375	16,732,570
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度修正益	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,844,195	△ 11,888,375	16,732,570
一般正味財産期首残高	△ 8,522,846	3,365,529	△ 11,888,375
一般正味財産期末残高	△ 3,678,651	△ 8,522,846	4,844,195
II 指定正味財産増減の部			
寄付金	160,000	280,000	△ 120,000
一般正味財産への振替額	△ 10,000,000	0	△ 10,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 9,840,000	280,000	△ 10,120,000
指定正味財産期首残高	40,980,000	40,700,000	280,000
指定正味財産期末残高	31,140,000	40,980,000	△ 9,840,000
III 正味財産期末残高	27,461,349	32,457,154	△ 4,995,805

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	実 施 事 業 等 会 計				法人会計	合計
	調査研究 ・診断事業	研究会開催 事業	情報提供 事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益					20,946	20,946
受取会費					12,924,500	12,924,500
正会員受取会費					11,889,500	11,889,500
団体賛助会員受取会費					400,000	400,000
会友受取会費					635,000	635,000
事業収益	4,631,000	4,631,900	0	9,262,900	0	9,262,900
調査研究・診断事業収入	4,631,000			4,631,000		4,631,000
研究会参加負担金収入		4,631,900		4,631,900		4,631,900
受取寄付金					10,000,000	10,000,000
受取寄付金振替額					10,000,000	10,000,000
雑収益	0	0	0	0	2,923,644	2,923,644
受取利息					31,648	31,648
雑収益					2,891,996	2,891,996
経常収益計	4,631,000	4,631,900	0	9,262,900	25,869,090	35,131,990
(2) 経常費用						
事業費	8,816,060	13,405,197	2,942,209	25,163,466		25,163,466
役員報酬	1,140,000	915,000	75,000	2,130,000		2,130,000
給料手当	3,769,208	5,657,932	957,340	10,384,480		10,384,480
退職給付費用	446,600	680,000	127,600	1,254,200		1,254,200
役員退職慰労金繰入額	0	0	0	0		0
福利厚生費	732,775	1,018,262	192,970	1,944,007		1,944,007
研究会場費	0	430,320	0	430,320		430,320
会議費	44,462	0	0	44,462		44,462
諸謝金	750,000	1,112,076	129,563	1,991,639		1,991,639
旅費交通費	370,770	450,390	0	821,160		821,160
通勤交通費	252,670	326,006	58,763	637,439		637,439
通信運搬費	49,396	544,718	204,841	798,955		798,955
消耗品費	39,907	119,320	4,175	163,402		163,402
印刷製本費	38,390	286,621	626,806	951,817		951,817
図書新聞費	35,605	43,983	6,284	85,872		85,872
食料費	0	58,767	0	58,767		58,767
光熱水料費	38,730	47,841	6,834	93,405		93,405
賃借料	775,373	959,033	139,086	1,873,492		1,873,492
租税公課	210,800	210,800	0	421,600		421,600
委託費	0	450,000	399,500	849,500		849,500
雑費	121,374	94,128	13,447	228,949		228,949
管理費					5,124,329	5,124,329
役員報酬					720,000	720,000
給料手当					1,212,480	1,212,480
退職給付費用					184,800	184,800
役員退職慰労金繰入額					0	0
福利厚生費					348,449	348,449
理事会・総会費					70,800	70,800
会議費					37,194	37,194
諸謝金					190,000	190,000
旅費交通費					42,320	42,320
通勤交通費					96,011	96,011

科 目	実 施 事 業 等 会 計				法人会計	合計
	調査研究 ・診断事業	研究会開催 事業	情報提供 事業	小計		
通信運搬費					143,533	143,533
消耗品費					109,253	109,253
印刷製本費					29,603	29,603
図書新聞費					18,850	18,850
光熱水料費					20,503	20,503
賃借料					396,172	396,172
租税公課					156,096	156,096
支払負担金					28,500	28,500
委託費					237,050	237,050
雑費					1,082,715	1,082,715
経常費用計	8,816,060	13,405,197	2,942,209	25,163,466	5,124,329	30,287,795
当期経常増減額	△ 4,185,060	△ 8,773,297	△ 2,942,209	△ 15,900,566	20,744,761	4,844,195
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
過年度修正益			0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額						
当期一般正味財産増減額	△ 4,185,060	△ 8,773,297	△ 2,942,209	△ 15,900,566	20,744,761	4,844,195
一般正味財産期首残高						△ 8,522,846
一般正味財産期末残高						△ 3,678,651
II 指定正味財産増減の部						
寄付金					160,000	160,000
一般正味財産への振替額					△ 10,000,000	△ 10,000,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	△ 9,840,000	△ 9,840,000
指定正味財産期首残高						40,980,000
指定正味財産期末残高						31,140,000
III 正味財産期末残高						27,461,349

(注) 貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高及び、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高並びに正味財産期末残高は合計欄に記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……原価法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給与引当金……期末退職給与の要支払額に相当する金額を計上している。
役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき計上しているが、令和2年度は繰り入れていない。
- (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	0	0	0
定期預金	30,700,000	440,000	10,000,000	21,140,000
投資有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000
(地方債)	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	40,700,000	440,000	10,000,000	31,140,000
特定資産				
退職給与引当預金	40,437,000	1,611,000	14,708,000	27,340,000
役員退職慰労引当預金	2,992,000	0	0	2,992,000
小 計	43,429,000	1,611,000	14,708,000	30,332,000
合 計	84,129,000	2,051,000	24,708,000	61,472,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	21,140,000	(21,140,000)	—	—
投資有価証券	10,000,000	(10,000,000)	—	—
(地方債)	10,000,000	(10,000,000)	—	—
小 計	31,140,000	(31,140,000)	—	—
特定資産				
退職給与引当預金	27,340,000	—	—	(27,340,000)
役員退職慰労引当預金	2,992,000	—	—	(2,992,000)
小 計	30,332,000	—	—	(30,332,000)
合 計	61,472,000	(31,140,000)	—	(30,332,000)

4. 担保に供している資産

京都信連当座勘定借越契約のため、定期預金16,700,000円を担保に供している。

5. 保証債務等の偶発債務
偶発債務はない。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
地方債（京都市債）	10,000,000	10,031,040	31,040
合 計	10,000,000	10,031,040	31,040

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
受取寄付金振替額	10,000,000
合 計	10,000,000

8. 重要な後発事象
特になし

9. その他
特になし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	42,048,000	1,439,000	14,708,000	0	28,779,000
役員退職慰労引当金	2,992,000	0	0	0	2,992,000
計	45,040,000	1,439,000	14,708,000	0	31,771,000

Ⅲ. 財産目録

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)						
現金 預金		手元保管	運転資金として	71,663		
		当座預金	運転資金として	△ 1,522,140		
		京都信連		△ 1,522,140		
		普通預金	運転資金として	322,037		
		京都信連		201,564		
		京都銀行		120,473		
未収金 前払金		郵便振替貯金	運転資金として	9,239		
			法人管理業務等の前払金	66,000		
流動資産合計				△ 813,401		
(固定資産)						
基本財産		定期預金	公益目的事業に備えて積み立て	21,140,000		
		京都信連		21,140,000		
		投資有価証券	公益目的事業に備えて積み立て	10,000,000		
		地方債（京都市債）		10,000,000		
		特定資産		退職給与引当預金	退職給付引当金の支払い財源として積み立て	27,340,000
				定期預金（京都信連）		27,340,000
役員退職慰労引当預金	役員退職慰労引当金の支払い財源として積み立て			2,992,000		
その他固定資産		定期預金（京都信連）		2,992,000		
		外部出資金	取引金融機関へ運用目的で出資	260,000		
固定資産合計				61,732,000		
資産合計				60,918,599		
(流動負債)						
未払費用 前受金 仮受金		源泉徴収税	実施事業等の未払金	260,123		
		所得税		会費の前受金	5,000	
		社会保険料	法人管理業務等に関する預り金	1,421,127		
		住民税		72,243		
		その他仮受金		151,171		
			記念出版書籍代等	164,039		
				223,600		
				810,074		
流動負債合計				1,686,250		
(固定負債)						
退職給与引当金		職員に対する退職金の支払いに備えた引当金		28,779,000		
		役員退職慰労引当金	役員に対する退職金の支払いに備えた引当金	2,992,000		
固定負債合計				31,771,000		
負債合計				33,457,250		
正味財産				27,461,349		

IV. 収支計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	15,000	20,946	△ 5,946
会費収入	13,200,000	12,924,500	275,500
正会員受取会費	12,100,000	11,889,500	210,500
団体賛助会員受取会費	450,000	400,000	50,000
会友受取会費	650,000	635,000	15,000
事業収入	32,000,000	9,262,900	22,737,100
調査研究・診断事業収入	10,000,000	4,631,000	5,369,000
研究会参加負担金収入	22,000,000	4,631,900	17,368,100
寄付金収入	0	160,000	△ 160,000
受取寄付金	0	160,000	△ 160,000
その他収入	40,000	2,923,644	△ 2,883,644
受取利息	30,000	31,648	△ 1,648
雑収入	10,000	2,891,996	△ 2,881,996
事業活動収入計	45,255,000	25,291,990	19,963,010
2. 事業活動支出			
事業費支出	38,629,000	38,617,266	11,734
役員報酬	2,130,000	2,130,000	0
給料手当	12,172,000	10,384,480	1,787,520
退職金	0	14,708,000	△ 14,708,000
福利厚生費	2,177,000	1,944,007	232,993
研究会場費	1,160,000	430,320	729,680
会議費	1,330,000	44,462	1,285,538
諸謝金	4,770,000	1,991,639	2,778,361
旅費交通費	3,210,000	821,160	2,388,840
通勤交通費	940,000	637,439	302,561
通信運搬費	1,774,000	798,955	975,045
消耗品費	438,000	163,402	274,598
印刷製本費	1,992,000	951,817	1,040,183
図書新聞費	148,000	85,872	62,128
食料費	1,600,000	58,767	1,541,233
光熱水料費	234,000	93,405	140,595
賃借料	1,832,000	1,873,492	△ 41,492
租税公課	1,454,000	421,600	1,032,400
委託費	866,000	849,500	16,500
雑費	402,000	228,949	173,051
管理費支出	5,783,000	4,939,529	843,471
役員報酬	720,000	720,000	0
給料手当	1,415,000	1,212,480	202,520
退職金	0	0	0
福利厚生費	352,000	348,449	3,551
理事会・総会費	80,000	70,800	9,200
会議費	100,000	37,194	62,806
諸謝金	390,000	190,000	200,000
旅費交通費	100,000	42,320	57,680
通勤交通費	110,000	96,011	13,989
通信運搬費	905,000	143,533	761,467
消耗品費	59,000	109,253	△ 50,253

科 目	予算額	決算額	差異
印刷製本費	38,000	29,603	8,397
図書新聞費	22,000	18,850	3,150
光熱水料費	36,000	20,503	15,497
賃借料	268,000	396,172	△ 128,172
租税公課	160,000	156,096	3,904
支払負担金	53,000	28,500	24,500
委託費	285,000	237,050	47,950
雑費	690,000	1,082,715	△ 392,715
事業活動支出計	44,412,000	43,556,795	855,205
事業活動収支差額	843,000	△ 18,264,805	19,107,805
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	10,000,000	10,000,000	0
基本財産基金取崩収入	10,000,000	10,000,000	0
特定資産取崩収入	0	22,427,600	△ 22,427,600
退職給与引当預金取崩収入	0	22,427,600	△ 22,427,600
投資活動収入計	10,000,000	32,427,600	△ 22,427,600
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出	0	440,000	△ 440,000
基本財産基金取得支出	0	440,000	△ 440,000
特定資産取得支出	1,611,000	9,330,600	△ 7,719,600
退職給与引当資産取得支出	1,611,000	9,330,600	△ 7,719,600
投資活動支出計	1,611,000	9,770,600	△ 8,159,600
投資活動収支差額	8,389,000	22,657,000	△ 14,268,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入	10,000,000	0	10,000,000
財務活動収入計	10,000,000	0	10,000,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	10,000,000	0	10,000,000
財務活動支出計	10,000,000	0	10,000,000
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	9,232,000	4,392,195	4,839,805
前期繰越収支差額	△ 6,891,846	△ 6,891,846	0
次期繰越収支差額	2,340,154	△ 2,499,651	4,839,805

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、未収金、前払金、仮受金、前受金及び未払費用を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	1,116,363	402,939
未収金	0	66,000
前払金	114,594	239,800
合 計	1,230,957	708,739
当座借越	7,197,142	1,522,140
未払費用	233,011	260,123
前受金	25,000	5,000
仮受金	667,650	1,421,127
合 計	8,122,803	3,208,390
次期繰越収支差額	△ 6,891,846	△ 2,499,651